

令和5年度
一般社団法人 東京都作業療法士会 第15回定期総会

議案書

期日：令和5年 6月 25日(日) 10:00～

場所：東京都作業療法士会 事務局

〒160-0022 東京都新宿区新宿 5-4-1 新宿 Q フラットビル 501

一般社団法人 東京都作業療法士会

事務局

〒160-0022

東京都新宿区新宿5-4-1 新宿 Q フラットビル 501 号室

電話番号 03(6380)4681

FAX 03(6380)4684

URL <http://tokyo-ot.com/>



巻頭言 会長挨拶

「リハビリテーションを考える議員連盟」第7回総会に参加して

会長 田中勇次郎

会員の皆様には、日頃より都士会活動にご支援・ご協力を賜り、有難うございます。コロナ感染症も感染症法上の2類相当から5類に移行され、巷では以前の賑わいが見られるようになってきましたが、皆様の職場環境は如何でしょうか？

さて、2023年5月8日(月) 第一衆議院議員会館大会議室で開催された、「リハビリテーションを考える議員連盟」第7回総会に参加しました。この連盟入会議員は158名で、会の代表は鈴木俊一氏(財務大臣)です。全国のリハ専門職及び関係業者約180名が参加し、その内約40名が作業療法士でした。OT協会の要請で四国・北海道などの遠方の士会長も参加していました。リハ専門職の三協会会長からの要望書の説明と、厚生労働省医政局、保険局、老健局の各課長からの現況報告があり、以下の決議文が採択されました。

1. 政府と産業界で推進された4%の給与水準引き上げと同様、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士を含む医療及び介護業界について政府として給与水準の引き上げを促進すること。
2. 給与水準引き上げのため、2024年に行われる診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等、報酬が同時に改定されるトリプル改定は異次元の改定率にすること。
3. 公定価格引き上げによる増収が理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の給与に反映されるよう取り組むこと。
4. 在院日数の短縮及び再入院の防止を図るため、急性期リハビリテーションにおける人員配置や訪問リハビリテーションの提供体制を強化すること。
5. 地域リハビリテーションの強化など地域包括ケアシステムの推進のため、保健所、地域包括支援センター、子育て世代包括支援センター、児童発達支援センター等に理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を配置するとともに、それに係る十分な予算措置を図ること。
6. 職能団体等の行う医療及び介護等に関わる一定の研修など卒後研修の(努力)義務化を図るとともに、研修を修了する者など質の高い理学療法士・作業療法士・言語聴覚士に対する処遇や労働環境を改善すること。(専門・認定・登録療法士制度等の活用)

OT協会は、このような活動を通して作業療法士の処遇の改善や職域の拡大を図っています。都士会としては都PT協会や都ST士会と共に、東京都に作業療法士の活用の場の拡大を働きかける必要を感じています。今後ともご支援・ご協力の程、よろしくお願ひ致します。

目次

1. 会長挨拶 「リハビリテーションを考える議員連盟」第7回総会に参加して」	1
2. 目次・総会次第	2
3. 議案	3～28
4. 資料	29～30
1) 令和4年度 役員名簿	
2) 令和4年度 部長・委員長名簿	
3) 令和4年度 ブロック長名簿	
4) 令和4年度 役員による委員、会議の派遣	

総会次第

1. 開会の言葉		
2. 会長挨拶		
3. 議長団選出(議長・副議長)		
4. 総会役員選出(書記、議事録署名人任命)		
5. 議事運営委員会報告		
6. 総会成立宣言		
7. 議案		
第1号議案	令和4年度事業報告の承認に関する件	3～13
第2号議案	令和4年度収支決算報告ならびに 監査報告の承認に関する件	14～19
第3号議案	令和5年度事業計画(案)の承認に関する件	20～27
	および令和5年度当初予算(案)の承認に関する件	28
8. 総会役員解任		
9. 議長団解任		
10. 閉会の言葉		

第1号議案 令和4年度事業報告の承認に関する件

令和4年度(2022年度)事業報告 令和4年4月1日から令和5年3月31日

I 令和4年度重点活動報告

会長 田中 勇次郎

令和4年度重点計画として取り上げた以下の事項に関してご報告いたします。これらについて、ご審議頂き、ご意見を頂戴したものに關しては、次年度の活動に反映させる所存です。

1. 組織基盤の強化

(1)財務状況の安定

会費口座振替手続き書類を同封し口座振替者総数は1001名(約40%)になった。ネット決済申し込み者は84名増え、2019年開始からの総数が331名になり、この方式が有効に感じられた。新規入会者減少と退会者増による減収が起きた。未納の会員にはニュースに振込用紙を同封し、また、未納者の多い施設には部門管理者宛に、「会員への督促のお願い」を送り会費納入を督促した。

東京都福祉保健局高齢社会対策部、および障害者施策推進部からの派遣事業運営を実施し、約130万円の収益を得た。

(2)組織改編の検討

財務部と事務局の統合に向け検討した。パラスポーツ担当部署の設置を決定したOT協会にならない、eスポーツを含めたパラスポーツを担当する部署設置のため準備委員会を立ち上げた。2025年度実施予定のOT協会員=士会員に向け組織改編は継続検討とした。

(3)一般社団法人東京都リハビリテーション専門職協会の運営

令和4年8月10日、一般社団法人東京都リハビリテーション専門職協会を設立した。関係機関・団体への周知はコロナ禍の状況を考慮して書面を中心に実施した。

2. 会員サービスの向上

(1)ホームページの利便性向上

ホームページのコンテンツの修正を行った。また、新たにアーカイブページ、自治体向けページを作成した。協会、他県士会からの研修会等の広報依頼に対応した。

(2)オンライン研修会・講習会の充実

対面とオンラインのハイブリット研修会などで、教育部では基礎ポイント研修の予定を上回る回数を実施した。地域包括ケア委員会では、地域づくり人材育成研修事業(基礎編・実践基礎編・実践編の3部構成)を開始した。

(3)福利厚生事業内容の再検討

休会制度、名誉会員制度など、OT協会の制度と矛盾が生じないよう必要な事業を検討した。

3. 人材育成の推進

(1)高齢者施設に対する派遣人材の育成

都福祉保健局高齢社会対策部施設支援課が実施した新型コロナウイルス感染症発症後の特養、老健、有料老人ホームなどの都内施設への派遣を4件実施した。

(2)障害者(児)施設等に対する派遣人材の育成

都福祉保健局障害者施策推進部施設サービス支援課が実施する新型コロナウイルス感染症発症後の障害者支援施設への派遣を1件実施した。

4. 啓発活動の充実

(1)養成校との連携

臨床実習指導者研修会3回開催した。養成校のオープンキャンパス出展3校とそれぞれオンライン参加や動画提供などの方法で実施した。

(2)都民や関連職種・団体への啓発

「看護フェスタ2022」へのオンライン参加、障害者スポーツ講演会の企画・運営、東京新聞の実施する「ヘルスケアメイン事業」への参加、国際福祉機器展でのOT協会福祉機器相談コーナーへの相談員派遣などを実施した。

1. 会議の開催及び運営

第14 回定期総会を、令和4年6月25日(土) 東京都作業療法士会事務局をリモート拠点として Zoom にて開催した。理事会を年間7回、三役会を年間4回開催し、三役会1回は除き Zoom にて実施し会議議事録を作成した。会議が開催できない状況においては、役員への書面もしくは電磁的方法により情報配信および決議対応を行った。

2. 事務局会の開催

事務局会としての集合は行わず、事務局長を中心に各担当局員と情報を共有し、会員管理・運用に関わる会費納入管理の検討、事務内係分担確認、年間事業の整理、財務部との業務調整と運用を行った。

3. 会員管理

異動、新入会など会員名簿管理業務を行った。(社)日本作業療法士協会の会員情報管理システムのネットワークに参加するとともに、「協会員＝士会員」に向けての促進と相互入会への協力を行った。

4. 財務管理

会費納入システムの運営を財務部と協力し、施設宛への文書の送付や会員への振込用紙の送付を行い納入率の向上に努めた。会員の会費自動引き落としへの登録に関する準備、手続き、対応を行った。オンラインでのクレジット決済に対応し、研修会の事前参加費徴収システムの導入後の運用と管理を行った。

5. 内外公文書その他の文書管理

来翰:公文書を整理保管した。
発翰:研修会講師依頼、関連団体への公文書などを作成した。
ニュース:都道府県士会のニュースを整理保管した。
郵便物等:郵便物等送付者の名簿を作成し整理保管した。

6. 諸規約集作成

定款及び規約集の整理、オンラインの運用も含めた規程の見直し、修正を行った。

7. (社)日本作業療法士協会との協力

47 委員会への協力や協会から士会への依頼業務に対応した。「協会員＝士会員」の実現に向けて連携した。一体的な組織率向上に協力し卒業生向けの協会入会資料作成を支援した。昨年度から引き続き新型コロナウイルス感染症に関する対応について適時の情報交換を行い、情報発信に協力した。

8. 自治体・関連団体・他都道府県士会・作業療法士養成校との協力

東京都の実施する東京都地域リハビリテーション支援体制強化部会、東京都地域リハビリテーション支援センター連絡会、高齢社会対策部との連絡会に出席し、連携を図った。
東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との三士会長会議にて「東京都リハビリテーション専門職協会」運営に関する協議を行った。
自治体や関連団体からの講師・委員派遣などの依頼や問い合わせに対する窓口業務を行った。
東京都作業療法士養成校連絡協議会、及び臨床実習指導者講習の開催について後方支援を行った。
自治体からの介護予防の支援に関する相談、問い合わせに対する窓口業務を行い、適宜支援調整を行った。

9. 事務所の備品台帳の管理・備品整備

事務所の備品台帳の管理、及び備品整備を行った。

10. パート職員確保

委託内容の継続とパート職員のマネジメントを行った。

11. OA 機器の管理

事務所の OA 機器の管理を行った。

12. FAX 配信、Twitter、LINE からの情報発信

東京都内の作業療法士がいる施設に対し東京都作業療法士会の情報発信として都内 1,114 施設に FAX を vol.167～193 の計 26 回発行し、配信先名簿の管理・更新を行った。
東京都作業療法士会の活動に関する情報をホームページに適時掲載するとともに、Twitter、LINE のアカウントから情報を発信した。

13. 事務所の運営

東京都作業療法士会事務局における感染対策の指針の作成、事務職員の作業内容、各部の連携強化、防災防火管理や事務所のインフラ整備について検討や管理・運営を行った。

14. 介護予防・日常生活支援総合事業の受託

東京都福祉保健局高齢社会対策部との協定に基づき、連絡会を4回開催し、連携を図るとともに都内自治体への支援について協議を行った。

東京都介護予防推進会議に出席するとともに、自治体からの委託を受け、地域リハビリテーション活動支援事業、訪問型サービスC、地域ケア会議に関して会員を派遣した。令和4年度より通所型サービスC事業の委託を受け、1自治体で1コースの事業を実施した。

都内自治体との調整、管理、運営、体制づくり、新規相談に対し、窓口対応を行い、依頼に応じた従事者の紹介、推薦を行った。また、介護予防に従事する行政勤務のリハビリテーション専門職との連携、情報交換を行った。

15. 新型コロナウイルス感染症に関する対応

オンラインの会議システム、研修会申込及び事前参加費徴収システムの管理、運用を行った。

東京都福祉保健局高齢社会対策部、および障害者施策推進部からの依頼を受け、施設内療養を実施した施設利用者のADL維持・向上を図ることを目的とした理学療法士又は作業療法士を派遣する事業について派遣調整や派遣者の登録管理、相談窓口などの事業運営を行うとともに5施設への派遣支援を行った。

その他、東京都や関係団体と連携し、東京都の作業療法士に関する状況を報告するとともに、作業療法士の活用についての支援体制に関する協議と協力を行った。

16. その他の事業への対応

9月25日の東京新聞(首都圏版)に特集記事の掲載を行い、企画内容と取材先について調整を行った。

東京新聞の実施する「ヘルスケアメイツ事業」について、認知症の人と家族の生活支援委員会とともに調整と対応を行った。

SNSの活用としてYoutubeのチャンネルの管理を行った。

スポーツと作業療法の連携に関して障害者スポーツ関連団体や地域振興を実施する企業からの相談に対応した。

III 財務部

財務部長 澁谷 大介

1. 令和4年度(2022年度)予算執行について、クラウドを活用した収支管理を実施した。

- ① 入金確認
- ② 予算(送金計画)を元に振り込み
- ③ 収支表管理(クラウド上)

2. 会計帳簿類の整理、各部への会計処理等の支援、並びに決算時の財務処理を実施した。

- ①【毎月】各部の現金及び預金収支表データをクラウド上で管理した。
- ②【3か月毎】四半期の収支報告と領収書の集約をした。

3. 講師謝金等に対する支払調書(源泉徴収票)の作成(源泉徴収税の管理)、納税(毎月)、支払調書合計表の作成(税務署への報告)、マイナンバーの管理を行った。

4. 法人基金・積立金の管理を行った。

5. 会費納入率向上の為の検討し、実施した。

6. 令和4年度(2022年度)補正予算を作成した。

7. 令和5年度(2023年度)予算案を作成した。

8. 墨田区、千代田区、目黒区、国立市の地域包括支援事業の事務処理、会計処理を行った。

9. 東京都作業療法士養成校連絡協議会(臨床実習指導者講習会)の会計処理を行った。

10. 従業員の雇用にあたり、会計事務所の指導のもとで社会保険・労働保険の整備、および報酬支払等を実施した。

IV 保険部

保険部長 門脇 優

1. 作業療法に関わる診療報酬制度の調査・発信

- ・日本作業療法士協会や関連団体からの情報を取りまとめた。
- ・東京都作業療法士会のニュースにおいて、診療報酬、介護報酬改定の情報や、医療保険、介護保険等の制度情報の発信を行った。

2. 生活期リハビリテーション評価表に関する事業

- ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を開催した。
- ・訪問版評価表研修会を1回開催した。
- ・通所版評価表研修会を2回開催した。
- ・難病版評価表研修会を1回開催した。

3. 訪問リハビリテーション実務者研修会に関する事業

- ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を開催した。
- ・訪問リハビリテーション初任者研修会と実務者研修会を1回ずつ開催した。

4. 災害対策に関する事業

- ・災害対策に関する会議を開催した。
- ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会、日本作業療法士協会と連携し、災害時を想定した予行練習を9月と3月に実施した。
- ・日本作業療法士協会や東京都 JRAT、東京都医師会などの関連団体と情報交換や情報収集を行った。
- ・東京都 JRAT の構成団体として、東京都を含め各種団体と連携を図った。
- ・災害リハ支援活動を担う人材育成のために研修会へ参加した。

5. 保険部会の開催

- ・定期的にメールでの情報交換や打ち合わせを行った。
- ・上記以外に Web 会議を行った。

V 広報部

広報部長 水口 寛子

1. 東京都作業療法士会ニュースの発行

通常号を年間6回(奇数月15日発行)、広報誌(OTO第5号)を1回発行した。

2. 東京都作業療法士会の情報提供

ホームページの運用を行った。
協会、他県士会からの広報依頼の対応を行った。

3. 問い合わせへの対応

各部と連携し、都士会への問い合わせメールに対応した。
研修案内・求人案内の掲載を行った。

4. 都士会ホームページ

ホームページのコンテンツの修正を行った。新たにアーカイブページ、自治体向けページを作成した。

5. 部会の開催

ZOOMを使ったオンライン会議を計12回(うち1回は事務局での対面とのハイブリット)行った。会議ではニュースの構成やOTOの企画、ホームページの修正などを適宜相談した。

VI 教育部

教育部長 菊池 大典

1. 教育部会を年間10回開催した

Zoom(東京都作業療法士会のアカウント)にて開催

2. 現職者共通研修を年間5日間16講座開催した(事例検討・報告のみ複数開催)

2022年6月27日、8月23日、9月4日、10月17日、3月26日
(3月17日現在、事例検討・報告を2回ずつ実施予定)

3. 現職者選択研修を5分野(身体、精神、老年、発達、MTDLP、臨床実習指導者講習会)、計5回開催した

身体(2022年11月5日)、精神(2022年8月28日)、老年(2022年11月6日)、
発達(2022年7月31日)、MTDLP(2022年11月20日)、に開催

4. 臨床実習指導者講習会を計3回開催した
2022年11月12日・13日、12月17日・18日、2023年1月28日・29日、に開催
5. 基礎ポイント研修を年間3回開催した
2022年9月3日(身障)、2023年2月22日(精神)、2023年2月23日(発達)に開催
6. OT協会生涯教育制度の円滑な運用
現職者共通・選択研修の企画運営を行った
7. 生涯教育制度に関する対応
メールでの問合せに関しては理事、部長、及び副部長。各研修会では担当領域の部員が対応した
8. 教育部員の増員
入部2名、退部2名で部員総数は変わらなかった

Ⅶ 学術部

学術部長 河原 克俊

1. 学術部会の開催
当年度に7回の部会[Zoom全体会議]と各担当グループ2回ずつの部会[学術誌校正Zoomまたはメール会議]を開催した。
2. 学会開催支援
第18回東京都作業療法学会実行委員と協働し、学会開催を支援した。
3. 学術誌発行
学術誌の特集「10年、そして未来へ ～学術誌「東京作業療法」の10年をふりかえる～」を企画し、学術誌に掲載した。
東京都作業療法士会学術誌「東京作業療法」第11巻を企画編集発行した。

Ⅷ 福祉用具部

福祉用具部長 船谷 俊彰

1. 福祉用具研修会開催
 - ・対面での福祉用具研修会(6月12日 シーン別研修「外出編」)を実施し、そこでの製品紹介の動画を配信した。
 - ・IT 機器レンタル事業ミニ研修会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の状況含め来年度開催とした。
 - ・自動車運転と移動支援対策委員会との合同の研修会を実施した。
2. 日本作業療法士協会の事業への協力
 - (1)福祉用具支援システムへの協力を行った。
部員2名がアドバイザーとなり相談への対応を行った。
 - (2)生活行為工夫情報モデル事業
都土会ニュース、ホームページでの広報及び、2月10日 東部ブロック合同の説明会を実施した。
 - (3)国際福祉機器展にて、福祉機器相談コーナーの相談員派遣依頼に対応(福祉用具部員6名)
千葉県土会、神奈川県土会と合同で行うため、事前にWEBミーティングを行い、業務内容の説明や手順の説明などをリモートで行い、終了後反省会もリモートで実施した。
3. 重度運動機能障害者のためのジェスチャインタフェース普及に向けた研究協力
国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立障害者リハビリテーションセンター研究所、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター病院が主体となり取り組んでいる研究を東京都作業療法士会が協力している。今年度は、国際福祉機器展の相談コーナーで展示・説明をした。
4. e-sports についての相談及び情報収集の実施

IX 事業部

事業部長 大舘 哲詩

1. 事業部会の開催(10回/年)*オンライン活用
事業内容のスケジュールの兼ね合いもあり11回/年実施した。全てオンラインでの開催。
2. 「看護フェスタ2022」へのオンライン参加
5月14日にオンライン開催され、動画を投稿する形での参加。
3. 「OTの日」に合わせた啓発企画
SNSを通してのOTを紹介するような写真の投稿などをおこなった。
4. ノベルティグッズの作製・配布。
作製はせず、広報部へノベルティ作成に関して情報提供した。
5. 養成校のオープンキャンパス出展による組織強化企画の実施
3校とそれぞれオンライン参加や動画提供などの方法で実施した。
6. 研修会を通じた会員交流の実施
3月23日に研修実施(予定)参加者45人予定。
7. 東京都作業療法学会での発表
事業部のこれまでの活動内容について発表を行った。
8. 障害者スポーツ講演会の企画・運営
11/26にオンラインで東京都障がい者スポーツ協会課長や東京北卓球バレー同好会のOTに講演していただいた。
当日参加者26名。

X 地域包括ケア対策委員会

地域包括ケア対策委員会 委員長 金澤 均

1. 地域包括ケア対策委員会を年間8回開催
委員会全体会議を年6回開催、チーム会議(研修班会議9回、広報班会議メール審議、三士会班会議5回、調査班会議メール審議、MTDLP班会議2回)を開催した。
2. 地域づくり人材育成研修
地域づくり人材育成研修事業(基礎編・実践基礎編・実践編の3部構成)を開始した。
第1回地域づくり人材育成研修基礎編を2023年2月4日開催(参加者75名・受講免除申請者55名)。
3. 地域支援体制の構築
地域づくり人材育成研修会を通して、地域づくりサポーター制度を構築した。
第1回地域づくり人材育成研修基礎編受講修了者および受講免除申請者を地域づくりサポーターとして認定、認定者129名(研修受講75名のうち1名は提出物不備のため認定不可)が誕生した。
4. 地域支援事業実態調査の実施
全都士会員を対象に地域支援事業参画状況を調査を実施した(有効回答数190件)。
5. 都学会公募企画の実施
タイトル「他職種から見た作業療法の強みとは」、墨田区在宅リハビリテーション支援事業の紹介とともに作業療法の強みについてディスカッションを行なった。時間内では話足りず、後日(8/2)アフターセッションを開催した。
6. 広報部連携
本年度も広報部に森本委員と金澤委員長が広報部活動を兼務。
・令和3年度東京都自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議アドバイザー養成研修で使用した講義動画を都士会ホームページより無料公開した。
・OTO取材協力と共に都士会ニュース3月号に広報部×地域包括ケア対策委員会コラボレーション企画として「通所型事業実践者座談会」を掲載した。

7. 日本作業療法士協会、地域包括ケアシステム推進委員会研修に参加
 - 2021年度から継続して、金澤委員長と春口副委員長が選任者として参加、委員から聴講者を派遣した。
 - 2022/6/2 日本作業療法士協会地域包括ケアシステム推進委員会全国研修会
 - 2022/8/3 日本作業療法士協会地域包括ケアシステム推進委員会関東ブロック会議
 - 2022/10/29-30 日本作業療法士協会地域包括ケアシステム推進委員会全国研修会⇒委員より墨田区実践事例を発表
 - 2023-1-25 日本作業療法士協会地域包括ケアシステム推進委員会関東ブロック会議
 - 2023-2-12 日本作業療法士協会地域包括ケアシステム推進委員会全国研修会
8. 三士会合同事業への参加
 - 地域リハビリテーション人材育成研修カリキュラム検討委員として委員5名を派遣した。
 - 10/15 地域リハビリテーション人材育成研修会開催。運営委員として委員5名を派遣、ファシリテーターを務めた。
 - フルオンライン開催で模擬地域ケア会議の演習まで実施した。
9. 生活行為向上マネジメント研修の実施
 - MTDLP 基礎研修を3回実施した。
 - ・7/17 区西北部ブロック主催
 - ・11/20 教育部+区西部・西南部ブロック主催
 - ・3/12 北多摩ブロック主催
10. 東京都・都内市区町村事業の支援
 - 令和4年度東京都自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議アドバイザー養成研修の講師派遣を行った。
 - ・令和3年度に引き続き、金澤委員長が令和4年度版の研修動画を撮影し納品した。
 - ・令和4年度は、33自治体140名が受講終了した。
11. 他県士会・他職種職業団体活動への協力
 - ・東京都理学療法士協会主催の地域包括ケアシステム研修会で中谷副委員長が講師として協力した。
⇒地域包括ケア基礎研修会～地域包括ケアを知る第1歩～「地域包括ケアシステムとの関わり方」
 - ・神奈川県作業療法士会地域リハビリテーション部主催研修で金澤委員長が講師として協力した。
⇒人材育成研修会 vol.2「地域を作る～作業療法士からの助言と提案～」

XI 認知症のひと家族の生活支援委員会

認知症のひと家族の生活支援委員会 委員長 山下 高介

1. 会議
 - 1) 全体会議 10回開催予定とした。
 - ①全体会議 7回実施
 - ②運営会議 1回実施
 - 2) 各プロジェクト会議を必要に応じて開催した。
 - ①東京都作業療法学会会議 1回
 - ②東京新聞ヘルスケアメイツ企画会議 6回
 - ③認知症アップデート研修企画会議 2回
2. 認知症における作業療法の啓発普及活動を行った。
 - 1) 認知症アップデート研修の実施 1回
 - 2) 認知症関連の研修会の実施 未実施
 - 3) 東京都作業療法士会ニュースの発行 6回
 - 4) 都民向けブログの執筆 4回
 - 5) 認知症パンフレットの作成 未実施
 - 6) 東京都作業療法士学会への参加 1回
 - 7) 看護フェスタへの協力 1回
 - 8) 東京新聞ヘルスケアメイツ事業 1回
 - 年度計画には含まれていないが、年度途中で依頼があり実施した。

3. 認知症関連の情報集約

- 1) 認知症関連団体との会議や講習会などに参加した。1回(日本作業療法士協会主催の情報交換会に参加)
- 2) 委員会内勉強会を開催した。全体会議内の情報共有として実施した。
- 3) 認知症における作業療法の実態調査を実施する予定であったが、未実施となった。

XII 子ども委員会

子ども委員会 委員長 山崎 仁智

1. 毎月の委員会をオンラインにて開催した。(7回開催)、その他、研修等の打ち合わせを適時実施した。
2. 都土会学会 2022年7月10日(日)教育部と合同で公募企画に参加した。
3. 特別支援学校外部専門家人材育成研修を10月10日に実施した。
4. 作業療法士向けの研修を3月5日に実施「発達OTの多様な職場・働き方」にタイトルでオンラインにて実施した。
5. 見学実習の日程調整がコロナ禍で双方の日程が合わず次年度以降に持ち越しとした。
6. その他必要な事業に対応した。

XIII 自動車運転と移動支援対策委員会

自動車運転と移動支援対策委員会 委員長 大場 秀樹

1. 委員会会議をリモートで開催
全体の定例会議4回、自動車運転研修チーム会議3回、移動支援研修チーム会議6回実施した。
2. 運転に関する情報収集および整理
 - ・日本作業療法士協会 運転と作業療法委員会からの情報収集
 - ・自動車運転と移動支援に関連する学会ならびに研究会における情報収集(運転と作業療法研修会、日本安全運転・医療研究会など)
 - ・その他、研究会や関連機関などから情報収集
3. 運転等の移動支援についての会員への情報発信
 - ・第18回東京都作業療法学会での委員会企画ワークショップを開催した。
『電動車いすでの街歩きを通して、地域の移動支援を地域から発信する
～「ウィーログフレンズ全国一斉車いす街歩き 2022 初夏」への参加～』
墨田区地域包括支援センターの八広はなみ好き高齢者支援総合センターの協力のもと、地域の電動車いすユーザーや電動車いすを体験したい方、車いす代理店との協力で開催した「ウィーログフレンズ全国一斉車いす街歩き 2022 初夏」について当日の様子や得られた結果をワークショップで報告した。
 - ・令和4年11月18日(金)19時～21時にweb研修会を開催した。
「高次脳機能障害を持つ方への自動車運転支援の基本講座」
参加者約60名(委員も含む)。脳卒中や頭部外傷により高次脳機能障害を持つ方の基礎的な知識、運転支援を行う上での考え方についての講義などを実施した。
 - ・令和5年3月11日(土)に現地及びwebのハイブリッド研修会を開催した。
「地域から世界一周まで！～車いすを通して考える地域の移動とは～」
本研修は、現地開催とwebのハイブリッドで実施し、また、福祉用具部とコラボレーションで実施した。
車いすでの電車や飛行機の利用等、また外出や旅行などの移動と作業についての講演を行った。
4. 関係諸団体への啓発および協力関係構築
 - ・関係諸団体と積極的に情報交換し、関係構築に向けて情報交換を行った。
 - ・東京都医師会 高齢社会における運転技能および運転環境検討委員会による「実地医家における高齢免許保有者への指導ガイド」の作成協力を行った。

XIV 就労支援委員会

就労支援委員会 委員長 齊藤 陽子

1. 委員会の開催
 - ・委員会における会議を、年間11回開催した。
(委員会全体での会議:9回、研修会等の企画や準備の為の会議:2回)
2. 就労支援に係る作業療法士の啓発普及推進を目的とした研修会の企画と運営
 - ・第18回東京都作業療法学会にて「就労支援に関わる OT の働き方—回復期病院・就労移行支援事業所の就労支援とは—」を企画・開催した。(R4年7月10日)
 - ・就労支援委員会主催のオンラインセミナーを企画・開催した。(R5年2月23日)
3. 就労支援に係る作業療法士の参画支援と情報共有
 - ・就労支援委員会主催による「オンライン就労支援事例検討会」を企画・開催し、実際の就労支援の流れや支援のポイントなどを紹介するとともに、参加者の困り事に対して、アドバイスや情報提供などを行った。
(R4年5月20日、R4年8月28日、R4年12月7日)
4. 就労支援に係る情報収集および情報発信
 - ・都士会ニュースにて、支援に役立つ書籍の紹介や、就労支援に関する研究内容の紹介を行った。
 - ・就労支援に役立つ情報を掲載した冊子の作成を開始した。

XV 区東部・区東北部ブロック

ブロック長 大瀧 直人

1. 会議の開催

現在(2月)、ブロック委員は38名おり、うち6名が新しく委員に加わり、4名がメンバーを外れた。
2022年度は全体会議が年6回、研修会の打ち合わせを7回行った。
2. 研修会:2回の研修会を開催

帝王主催の墨東痙縮治療セミナーをブロック共催にて1回、住宅改修の研修会1回、コミュニケーション研修会1回をリモートで実施した。
全体を通し、リモートでの研修会の運営にも慣れてきており、細かなミスなどもなく研修会の運営が行えるようになった。
また、新人の方でコロナにより、経験不足となっているであろう「家屋調査、住宅改修」、「他職種や患者、利用者とのコミュニケーションの方法」について研修会を企画し、大変好評であった。
3. 13歳のハローワーク

全体で3回依頼があり、ブロック内の作業療法士で行った。依頼内容(一部依頼内容を抜粋)は下記の内容であった。
自身の仕事について、高校時代について、大学や専門学校から就職する際の経験談やアドバイスを話した。

XVI 区中央部・区南部・島しょ部ブロック

ブロック長 山本 司

1. ブロック内会議を以下の通り開催した。
 - ・中央部・南部ブロック合同会議 (1回/年) ・中央部会議 (1回/年) ・南部会議 (1回/年)
 - ・学会運営委員会会議を8月(2回)、9月、10月、11月、12月、R5.1月、2月、3月計9回実施した。
2. 研修会開催実績

7/24(日)『当事者とその家族の語りから学ぶ社会復帰までの道のり』開催形式はZOOMにて開催を行った。
3. その他

太田区民イベント「OTA ふれあいフェスタ」には参加せず。
12/14 東京都立蒲田高校にて13歳のハローワーク「社会人アドバイザー交流会」に参加。
下半期より次年度の都学会の実行委員として活動開始した

XVII 区西北部ブロック

ブロック長 清水 隆志

1. 会議の開催

現在ブロック委員総数 16 名で運営しています。

- 1)区西北部ブロック全体会 合計 4 回実施(8 月,12 月,2 月,3 月←予定)
- 2)プロジェクト別会議 合計 16 回
 - ①会計会議 2 回
 - ②生涯教育制度研修会議 2 回
 - ③MTDLP 基礎研修会議 6 回
 - ④MTDLP 基礎研修事前説明会 3 回
 - ⑤第 5 回コロナ禍における OT 情報交換会 3 回

2. 研修会開催実績

- 1)6 月 23 日 生涯教育制度研修
- 2)7 月 17 日 MTDLP 基礎研修
- 3)12 月 7 日 第 5 回コロナ禍における OT 情報交換会 合計 3 回

3. その他

- 1)東京都作業療法士会による災害対策関連活動
- 2)地域包括ケア推進委員会との連携
- 3)東京都作業療法士会ニュースによるブロック活動の広報
- 4)ブロック体制の構築と拡大
- 5)13 歳のハローワークへの社会人アドバイザー

XVIII 区西部・区西南部ブロック

ブロック長 春口麻衣

1. 会議

- ・ブロック会議 3 回
- ・MTDLP 基礎研修会議打ち合わせ 1 回
- ・認知症アップデート研修打ち合わせ 5 回

2. 勉強会

- ・MTDLP 基礎研修 10/24 教育部との共催にて実施。
- ・認知症アップデート研修 2/26 開催
- ・中野区支部主催 就労支援研修

3. その他

- ・ブロック長交代(齊藤→春口 6 月～)
- ・ブロック新メンバー加入

XIX 北多摩ブロック

ブロック長 原田 祐輔

1. 会議

ブロック会議:年間 7 回開催した(オンライン:4/12, 5/11, 7/14, 8/23, 11/8, 12/6 月, 3/24*予定)
個別会議(座談会・研修打ち合わせ):5 回実施した(6/16, 9/6, 1/19, 2/9, 2/27)

2. 勉強会を 2 回開催した。

- 1) 精神科領域での身体リハビリテーション(オンライン:9/29)
- 2) MTDLP 基礎研修会(オンライン:3/12)

3. 座談会:ツイハを開催した。

- 1) OTらしい教育って(オンライン:5/20)
- 2) じっくり語ろうツイハ①(オンライン:7/27)

- 3) じっくり語ろうツディバ②(オンライン:8/24)
- 4) 拒否(オンライン:1/26)

XX 西多摩・南多摩ブロック

ブロック長 今泉幸子

1. 会議の開催
ブロック運営会議 6回(全てオンライン) ※3月～8月までは都学会運営会議 開催
2. 研修会開催実績
①7/10 第18回 東京都作業療法学会 主催
②2/16 私たちの都学会 ～3つのCを振り返る&交流会 開催 21名参加
3. その他
ブロック運営メンバー1名交代あり

第2号議案 令和4年度収支決算報告ならびに監査報告の承認に関する件

令和4年度(2022年度)収支決算報告 令和4年4月1日から令和5年3月31日

I. 財産目録 令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	39,431,575		
未収入金	1,595,175		
立替金	0		
仮払金	0		
流動資産合計		41,026,750	
2. 固定資産			
固定資産			
電話加入権	72,000		
敷金	220,800		
固定資産合計	292,800		
固定資産合計		292,800	
資産合計			41,319,550
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,560,169		
預り金	369,023		
仮受金	3,539,264		
流動負債合計		9,468,456	
2. 固定負債			
固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			9,468,456
正味財産			31,851,094

II 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	39,431,575	33,321,540	6,110,035
未収入金	1,595,175	942,873	652,302
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	41,026,750	34,264,413	6,762,337
2. 固定資産			
固定資産			
電話加入権	72,000	72,000	0
敷金	220,800	220,800	0
固定資産合計	292,800	292,800	0
固定資産合計	292,800	292,800	0
資産合計	41,319,550	34,557,213	6,762,337
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,560,169	3,890,405	1,669,764
預り金	369,023	142,064	226,959
仮受金	3,539,264	0	3,539,264
流動負債合計	9,468,456	4,032,469	5,435,987
2. 固定負債			
固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	9,468,456	4,032,469	5,435,987
III 正味財産の部			
一般正味財産	31,851,094	30,524,744	1,326,350
正味財産合計	31,851,094	30,524,744	1,326,350
負債及び正味財産合計	41,319,550	34,557,213	6,762,337

III 収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①会費収入			
正会員会費収入	19,680,000	18,461,610	-1,218,390
賛助会員会費収入	0	110,000	110,000
研修会会費収入	5,245,000	5,696,334	451,334
会費収入計	24,925,000	24,267,944	-657,056
②事業収入			
事業収入	5,268,330	6,304,261	1,035,931
③雑収入			
受取利息収入	0	312	312
雑収入	50,000	29,355	-20,645
雑収入計	50,000	29,667	-20,333
事業活動収入合計	30,243,330	30,601,872	358,542
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	7,194,000	7,593,150	399,150
臨時雇賃金支出		12,420	12,420
福利厚生費支出	1,868,000	832,934	-1,035,066
旅費交通費支出	927,800	611,529	-316,271
通信運搬費支出	3,194,520	3,286,589	92,069
備品費支出	122,500	0	-122,500
消耗品費支出	1,038,000	362,307	-675,693
修繕費支出	20,000	0	-20,000
印刷製本費支出	3,130,780	2,443,445	-687,335
水道光熱費支出	180,000	183,392	3,392
賃借料支出	2,072,000	1,640,314	-431,686
保険料支出	0	383,000	383,000
諸謝金支出	3,612,506	3,429,008	-183,498
租税公課支出	1,000,000	342,550	-657,450
委託費支出	5,744,770	4,753,982	-990,788
会議費支出	3,073,000	2,988,000	-85,000
渉外費支出	248,500	82,902	-165,598
雑支出	1,279,200	330,000	-949,200
事業費支出計	34,705,576	29,275,522	-5,430,054
事業活動支出合計	34,705,576	29,275,522	-5,430,054
事業活動収支差額	-4,462,246	1,326,350	5,788,596
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出合計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	400,000	0	400,000
当期収支差額	-4,862,246	1,326,350	6,188,596
前期繰越収支差額	30,524,744	30,524,744	0
次期繰越収支差額	25,662,498	31,851,094	6,188,596


科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
正会員受取会費	18,461,610	20,415,137	-1,953,527
賛助会員受取会費	110,000	2,552,550	-2,442,550
研修会会費	5,696,334	2,022,576	3,673,758
受取会費計	24,267,944	24,990,263	-722,319
② 事業収益			
事業収益	6,304,261	3,860,277	2,443,984
③ 雑収益			
受取利息	312	296	16
雑収益	29,355	8,506	20,849
雑収益計	29,667	8,802	20,865
経常収益計	30,601,872	28,859,342	1,742,530
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	7,593,150	7,138,850	454,300
臨時雇賃金	12,420	0	12,420
福利厚生費	832,934	785,254	47,680
旅費交通費	611,529	366,468	245,061
通信運搬費	3,286,589	2,552,796	733,793
消耗品費	362,307	321,001	41,306
印刷製本費	2,443,445	2,691,438	-247,993
水道光熱費	183,392	163,712	19,680
賃借料	1,640,314	1,731,000	-90,686
保険料	383,000	17,000	366,000
諸謝金	3,429,008	3,548,290	-119,282
租税公課	342,550	352,850	-10,300
委託費	4,753,982	3,870,066	883,916
会議費	2,988,000	2,745,000	243,000
渉外費	82,902	0	82,902
雑費	330,000	463,100	-133,100
事業費計	29,275,522	26,746,825	2,528,697
経常費用計	29,275,522	26,746,825	2,528,697
当期経常増減額	1,326,350	2,112,517	-786,167
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,326,350	2,112,517	-786,167
一般正味財産期首残高	30,524,744	28,412,227	2,112,517
一般正味財産期末残高	31,851,094	30,524,744	1,326,350
II 正味財産期末残高	31,851,094	30,524,744	1,326,350

監査報告

監事意見書

一般社団法人 東京都作業療法士会
会長 田中 勇次郎 殿

意見書作成日時 令和 5 年 5 月 15 日
一般社団法人 東京都作業療法士会

監事 酒井 康年 

- I 私達は、民法 59 条及び一般社団法人東京都作業療法士会 定款 25 条に基づいて、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日現在までの会計年度の財務諸表、すなわち収支決算書を監査し、それを基礎として本土会の財産および理事の業務執行状況を、監査いたしました。
- II 財務諸表の監査に当たっては、私達が必要と認めた監査手続きを実施致しました。
- III 監査の結果、私達は本土会の令和 5 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日を以って終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めます。また、本土会財産と理事の業務遂行状況は、ともに良好且つ適正であると認めます。


以上の通り、監事の意見を報告いたします。

監事意見書

一般社団法人 東京都作業療法士会
会長 田中 勇次郎 殿

意見書作成日時 令和5年5月15日

一般社団法人 東京都作業療法士会

監事 清水 順市 

- I 私達は、民法59条及び一般社団法人東京都作業療法士会 定款25条に基づいて、令和4年4月1日から令和5年3月31日現在までの会計年度の財務諸表、すなわち収支決算書を監査し、それを基礎として本士会の財産および理事の業務執行状況を、監査いたしました。
- II 財務諸表の監査に当たっては、私達が必要と認めた監査手続きを実施致しました。
- III 監査の結果、私達は本士会の令和5年3月31日現在の財政状態および同日を以て終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めます。また、本士会財産と理事の業務遂行状況は、ともに良好且つ適正であると認めます。

以上の通り、監事の意見を報告いたします。

令和5年度(2023年度)事業計画 令和5年4月1日から令和6年3月31日

I 令和5年度(2023年度)重点活動計画

会長 田中 勇次郎

組織基盤の強化、会員サービスの向上、人材育成の推進、啓発活動の充実に関する事業を重点に、以下の活動を実施します。

1. 組織基盤の強化

(1)組織改編の実施・検討

地域包括ケア対策委員会を特設委員会から「地域づくり共創部」に変更し、地域に根付いた支援を推進する。
財務部を事務局に吸収し効率的な組織運営を図る。士会員＝協会員に向けた組織改編を引き続き検討する。

(担当部署：事務局)

(2)新入会員減と退会者増への対策

近年 OT 協会への入会者の減少及び退会者の増加が生じ、都士会も同様の状況にある。この対策を OT 協会組織率対策委員会と連携して実施する。(担当部署：事務局)

(3)財務状況の安定

会費納入率の向上、自治体からの委託事業の実施、各部・各委員会・各ブロック事業の効率的運営などで、財源の安定化を図る。(担当部署：事務局、各部、各委員会、各ブロック)

2. 会員サービスの向上

(1)ホームページの利便性向上

会員にとって有用なツールになるよう画面構成や内容を適宜修正する。(担当部署 広報部)

(2)オンラインを含めた研修会・講習会の充実

対面を中心にして、ハイブリット、オンラインなど会員が参加しやすい形式で研修会・講習会を実施する。(担当部署：各部、各委員会、各ブロック)

(3)会員間の交流促進

福利厚生的な意味合いの研修会やイベントなど実施し、会員間交流を促進する。(担当部署：各ブロック、事業部)

3. 人材育成の推進

(1)地域支援体制構築のための人材育成

地域づくり人材育成研修(基礎編、実践基礎編、実践編)など実施する。(担当部署：地域包括ケア対策部(仮称))

(2)障害者スポーツに関わる人材育成

東京都生活文化スポーツ局、東京都障害者スポーツ協会、都 PT 協会などから要請がある障害者スポーツ(パラスポーツ、e-スポーツ)に関わる作業療法士の育成を図る。(担当部署：事務局内パラスポーツ委員会設置準備委員会)

(3)障害者支援施設が求める人材育成

入所施設利用者の ADL の維持・向上および施設生活の質(QOL)向上を推進するためのリハ職員配置促進を目的とした、東京都福祉保健局障害者施策推進部施設サービス支援課が実施する「障害者支援施設等におけるリハビリテーション職員配置促進事業」に協力し、障害者支援施設利用者が求める人材を育成する。(担当部署：事務局)

4. 啓発活動の充実

(1)養成校との連携

東京都作業療法士養成校連絡協議会との連携強化、臨床実習指導者研修会開催への支援、オープンキャンパス共同企画・運営など実施する。(担当部署：事務局、事業部)

(2)都民や関連職種・団体への啓発

「OTの日」の活動、OT 協会国際福祉機器展相談コーナーへの協力、看護フェスタへの協力、東京新聞ヘルスケアイベントへの協力など実施する。(担当部署：広報部、事業部、福祉用具部、地域包括ケア対策部(仮称)、子ども委員会、認知症の人と家族の生活支援委員会、自動車運転と移動支援対策委員会)

II 事務局

事務局長 中里 武史

事務部門

1. 会議の開催及び運営(理事会年間7回 三役会年間5回)
開催準備(出欠席確認、会場準備、資料作成)、議事録と抄録の作成を行う。
会議時以外の審議事項について書面もしくは電磁的方法での決裁対応を行う。
2. 総会の開催及び運営
議案書の作成と委任状の手配、その他総会開催に関する運営業務を行う。
3. 事務局会の開催
事務局員の役割分担、入退会処理状況や会費納入状況の確認、諸規約に関する整備・検討を行う。
4. 会員管理
現行の会員管理システムの継続運営を行い、都士会への入会、退会の対応を行う。
会員管理システムの整備について検討し、「協会員＝士会員」に向けたシステム構築に協力する。
5. 財務管理
財務部門と協力して未納者への対応と納入者名簿管理を行う。会費納入率向上に向けた検討を行う。
6. 内外公文書その他の文書管理
関係団体からの依頼文書などの来翰・発翰の管理を行う。
7. 諸規約集作成
現行の活動に合わせて、規約の整備を行っていく。
8. (社)日本作業療法士協会との協力
協定に基づき「協会員＝士会員」を推奨するための協議を継続し、連携を図る。
新型コロナウイルス感染症に関する支援への協力、情報交換や士会への依頼業務への対応を行う。
9. 自治体・関連団体・他都道府県士会・作業療法士養成校との協力
各都道府県作業療法士会との連携に係る窓口業務を行う。
東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との三士会事業、及び「東京都リハビリテーション専門職協会」運営に係る事務機能の強化を図る。
東京都福祉保健局との協定に伴う事業や、自治体からの相談について窓口業務を行う。
関連団体との講師・委員派遣、研修案内などの窓口業務を行う。
東京都作業療法士養成校連絡協議会との連携強化を図る。
10. パート職員確保
会員対応としての入退会処理、事業運営に係る業務などの事務機能の強化を図る。
11. 備品台帳の管理
事務所の備品管理を行う。
12. OA 備品の管理
老朽化したOA機器のメンテナンス・購入を行う。
13. FAXの一斉送信、LINE、Twitterからの情報発信
東京都内の作業療法士がいる施設に対しFAXにて東京都作業療法士会の情報発信を行う。
東京都作業療法士会の活動に関する情報をLINE、Twitterから発信する。
各事業に対応するSNSの活用についてYoutubeの有効利用の検討と運用を行う。
14. 事務所の運営、窓口対応
会議開催、事務職員の作業、各部の連携強化、防災防火感染対策管理のための事務所の管理・運営、体制づくりを行う。
また、各問い合わせに対する対応を行うとともに関係部署と連携を図る。
15. 地域リハビリテーション活動支援事業等委託事業
自治体からの地域リハビリテーション活動支援事業、その他総合事業に係る委託事業や要望に対し、会員を地域へ派遣する。また、従事者の実施状況を把握し、東京都や市区町村との調整、管理、運営、体制づくりのための連携を行う。新規相談のあった自治体との窓口対応、調整、支援を行う。
16. 都士会新規事業への支援
各部の活動に該当しない新規事業や障害者スポーツ関連、行政と連携した新型コロナウイルス感染症に関する作業療法の活用の依頼や要望への対応、新設の部門等への支援、および受託事業の相談と対応を行う。

財務部門

1. 令和5年度(2023年度)予算執行について、クラウドを活用した収支管理を継続する。
2. 各部への会計処理等の支援、会計帳簿類の整理、決算時の財務処理を行う。
3. 講師謝金等に対する源泉徴収の管理を行う。
4. 法人基金・積立金の管理を行う。
5. 会費納入率向上の為の検討・連携・実施を行う。
6. 令和5年度(2023年度)補正予算案の作成を行う。
7. 令和6年度(2024年度)予算案の作成を行う。
8. 委託事業である地域包括支援事業等についての収支報告等を適宜行い、適正な会計処理を実施する。

9. 東京都作業療法士養成校連絡協議会(臨床実習指導者講習会)の会計処理を実施する。
10. 従業員の社会保険・労働保険の整備、および報酬支払等を会計事務所の指導のもと行う。

III 保険部

保険部長 門脇 優

1. 作業療法が関わる医療保険・介護保険制度等の調査・発信
 - ・診療報酬、介護報酬改定に向けた情報の集約と発信を中心に行う。
 - ・東京都作業療法士会のニュースおよびホームページにおいて、診療報酬、介護報酬改定の情報や医療保険、介護保険等の制度情報の発信を行う。
2. 生活期リハビリテーション評価表に関する事業
 - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を定期的に行う。
 - ・訪問版評価表普及のための研修会を年2回開催する。
 - ・通所版評価表普及のための研修会を年2回開催する。
 - ・難病版評価表普及のための研修会を年2回開催する。
3. 訪問リハビリテーション実務者研修会に関する事業
 - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を定期的に行う。
 - ・訪問リハビリテーションの初任者研修会と実務者研修会を開催する。
 - ・訪問リハビリテーション地域リーダー会議(一般社団法人訪問リハビリテーション振興財団主催)に出席し、意見交換や情報共有を行う。
4. 災害対策に関する事業
 - ・日本作業療法士協会や東京都 JRAT、各種団体と協力し、災害時の対応の検討と連携を行う。
 - ・各ブロックの災害対策係と災害対策に関する会議を開催する。
 - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会、日本作業療法士協会と連携し、災害時を想定した予行練習を9月と3月に実施する。
 - ・災害対策に関する研修会を東京都 JRAT と連携して年1回開催する。
 - ・災害リハ支援活動を担う人材育成のために研修会へ参加する。
5. 保険部会の開催
 - ・定期的にメールでの情報交換や研修時における打ち合わせを行う。
 - ・上記以外に会議を年3回開催する。

IV 広報部

広報部長 水口 寛子

1. 東京都作業療法士会ニュースの発行
年間6回(奇数月15日)の通常号と年1回の広報誌(OT06号)を発行する。
2. 東京都作業療法士会の情報提供
ホームページの運用を行う。
協会、他県士会からの広報依頼の対応を行う。
3. 問い合わせへの対応
各部と連携し、都士会への問い合わせメールに対応する。
研修案内・求人案内の掲載を行う。
4. 都士会ホームページ
ホームページの修正を行っていく。
ホームページのコンテンツについて検討を行っていく。
5. 部会の開催
ニュースに関する会議12回(月1回)を開催する(うち2回は対面とのハイブリットを予定)。
6. 各部・委員会との対談企画
作業療法の普及・啓発を目的に各部・委員会との対談を予定
7. 作業療法の普及・啓発、広報活動
主に事業部と連携し、ノベルティグッズ等の作成を企画する予定

V 教育部

教育部長 菊池 大典

1. 教育部会を年間10回開催する
2. 現職者共通研修を年間5日間16講座開催する
3. 現職者選択研修を4分野(身体、精神、発達、MTDLP)開催する
4. 臨床実習指導者講習会を年間3回開催する
5. MTDLP基礎研修を年間1回開催する
6. 基礎ポイント研修を年間1回開催する
7. 日本作業療法士協会生涯教育制度の円滑な運用
8. 生涯教育制度に関する会員への対応を行う
9. 東京都作業療法士会主催・共催研修に関して運営協力する

VI 学術部

学術部長 河原 克俊

1. 学術部会の開催
当年度に5回の部会[全体会議]と2回の部会[学術誌校正会議]を開催予定。
2. 学会開催支援
第19回東京都作業療法学会の開催支援
会期 2023年7月2日(日)
開催形式 現地開催(順天堂大学)+オンライン配信
テーマ 「"Face to Face"ー作業で結ぶ東京の未来ー」
学会長 阿瀬寛幸 氏(順天堂大学医学部附属順天堂医院)
実行委員長 大村 隼人氏(荏原病院)
第20回東京都作業療法学会の連絡調整・開催支援。
3. 学術誌発行
東京都作業療法士会学術誌「東京作業療法」第11巻の会員送付。
東京都作業療法士会学術誌「東京作業療法」第12巻の企画編集発行と会員送付。

VII 福祉用具部

福祉用具部長 船谷 俊彰

1. 福祉用具研修会:昨年度延期になった研修も含め3回の開催を予定
対面開催、オンラインを予定。その他の研修等も適宜計画及び開催をする。
2. イベントへの出展・セミナー開催などへの協力をする。
国際福祉機器展 2023 など。
3. 日本作業療法士協会の事業への協力をを行う。
(1) 福祉用具支援システムへの協力をを行う。
(2) 「生活行為工夫情報モデル事業」への協力をを行う。
(3) 国際福祉機器展にて、福祉機器相談コーナーの相談員派遣依頼に対応する。
4. 講師派遣(依頼があれば検討)
5. 重度運動機能障害者のためのジェスチャインタフェースの研究協力をを行う。
6. 他団体や企業との協働を行う。マイクロソフト社など。
7. 会員に対して福祉機器に関する情報提供を行う。
8. 福祉機器に関する相談等への対応を行う。
9. その他、福祉機器等に関連するもので、理事会の承認を得た活動の推進を行う。

VIII 事業部

事業部長 大舘 哲詩

1. 事業部会の開催(10回/年)*オンライン活用
2. 「看護フェスタ 2023」への参加
3. 「OTの日」に合わせた啓発企画
4. ノベルティグッズの作製・配布。
5. 養成校のオープンキャンパス出展による組織強化企画の実施
6. 研修会を通じた会員交流の実施

IX 地域づくり共創部

地域づくり共創部長 金澤 均

1. 地域包括ケア対策委員会全体会議を年6回、部門会議を年12回～20回実施
2. 東京都地域支援体制構築事業の実施
 - ・東京都地域支援事業実態調査
2022年度調査結果を公表する。
 - ・地域づくり人材育成研修の実施
基礎編→2022年度に開催したオンライン研修時のデータを用いてオンデマンド研修を実施。
実践基礎編→年度内に1-2回、対面での研修会として開催予定。
実践編→年度内に1回、実践基礎編終了後のタイミングで、対面での研修会として開催予定。
 - ・三士会地域リハビリテーション専門人材育成研修
専門人材育成研修を年1回(7/1)、アドバンス研修を年1回(11月)開催する。
 - ・東京都作業療法学会でのスタートアップ向け講習
 - ・地域づくりサポーター制度の導入
研修修了者中心に地域づくりサポーター認定し、東京都内各地域での作業療法実践を支援する体制を構築する。
 - ・地域支援事業相談窓口設置事業(仮)
地域支援事業実践に向けた相談窓口の設置を検討する。
 - ・実践報告会の開催
地域づくりサポーターによる実践報告会を実施する。
 - ・ダイレクトメールによる情報配信
地域づくりサポーター向けの情報配信用ダイレクトメールを活用していく。
3. MTDLP 研修体制支援事業
教育部、各ブロックと協力し、MTDLP 基礎研修を2～3回実施。MTDLP 事例検討会を1回以上実施。
4. 日本作業療法士会地域社会振興部の活動への委員派遣
 - ・日本作業療法士会地域社会振興部の活動、関東地区Bブロック活動に委員を派遣し情報収集を行う。
 - ・必要に応じて他県士会の活動に協力(講師派遣、情報共有)していく。
5. 東京都・市区町村事業への支援
 - ・東京都が行う研修会への講師派遣を行っていく。
 - ・東京都作業療法士会事務局と協力し、東京都や各市区町村が行う会議や協議会、協議体への参画依頼に対し、地域づくりサポーターの活用をすすめ、地域づくりサポーターの情報提供を行う。

X 認知症のひとと家族の生活支援委員会

認知症のひとと家族の生活支援委員会 委員長 山下 高介

1. 会議
 - 1) 全体会議 10回開催予定とする。
 - 2) 各プロジェクト会議を必要に応じて開催する。
2. 認知症における作業療法の啓発普及活動
 - 1) 認知症アップデート研修の実施
 - 2) 認知症関連の研修会の実施
 - 3) 東京都作業療法士会ニュースの発行
 - 4) 都民向けブログの運営, SNS の運用
 - 5) 認知症パンフレットの作成
 - 6) その他
東京都作業療法士学会, 看護フェスタ, 東京新聞ヘルスケアメイツ事業など, 他委員会や組織外からの依頼への対応
3. 認知症関連の情報集約
 - 1) 認知症関連団体との会議や講習会などに参加する。
 - 2) 委員会内勉強会を開催する。
 - 3) 認知症における作業療法の実態調査を実施する。

XI 子ども委員会

子ども委員会 委員長 山崎 仁智

1. 毎月の委員会開催
2. 特別支援学校外部専門家人材育成研修(座学・見学実践サポート)
3. 都士会学会 2023年7月セミナー等に企画の実施
4. OT向け発達を専門としない会員向けまたは外部専門家向け研修の開催
5. 一般向けの研修の開催、(保護者・保育士・学校の先生等を対象)
6. 発達領域の施設・スタッフへのアンケートの実施
7. その他必要な事業への対応

XII 自動車運転と移動支援対策委員会

自動車運転と移動支援対策 委員長 大場 秀樹

1. 委員会会議を年間6回開催する。
自動車運転研修チーム会議と移動支援研修チーム会議を各5回開催する。(リモートが中心に実施)。
2. 自動車運転および移動支援に関する情報収集および整理。
 - ・自動車運転と移動支援に関連する学会ならびに研究会における情報収集
(運転と作業療法研修会、日本安全運転・医療研究会など)
 - ・その他、研究会や関連機関などから情報収集
3. 自動車運転および移動支援についての会員への情報発信
 - ・第19回東京都作業療法学会での委員会企画を開催。
 - ・運転支援をしている施設へのアンケート調査および情報共有。
 - ・自動車運転や移動支援に関する研修会を年2回の開催(オンラインと現地を各1回予定。)
4. 関係諸団体への啓発および協力関係構築

XIII 就労支援委員会

就労支援委員会 委員長 齊藤 陽子

1. 委員会の開催(年12回)
2. 就労支援に係る作業療法士の啓発普及推進を目的とした研修会の企画と運営(年2回)
3. 就労支援に係る作業療法士の参画支援と情報共有
 - ・「オンライン事例検討会」の企画と実施(年3回)
4. 就労支援に係る情報収集および情報発信
 - ・都士会ニュースでの情報発信
 - ・就労支援に役立つ情報を整理した冊子の作成と会員への配布
 - ・就労支援機関へのアンケート調査(計画立案まで) など

XIV 区東部・区東北部ブロック

ブロック長 大瀧 直人

1. 会議
ブロック委員の充実を引き続き推進していく。全体会議は年6回、研修会の打ち合わせは年4回程度を予定し、全てリモートで行う予定である。
2. 研修会
年5回程度(5月頃、7月頃、9月頃、1月頃)を予定する。内容は、「キャリアプラン・様々な働き方の紹介」、「暮らしぶりを大テーマにシリーズ(第一回目)」、「子育て中のママ・パパ支援」、「暮らしぶりを大テーマにシリーズ(第二回目)」などを行う予定。
3. その他
 - 1) 東京都作業療法士会による災害対策関連活動を継続
 - 2) 都士会ニュースによるブロック活動の広報
 - 3) 引き続き、ブロック活動へ興味を持っていただくために、ブロック活動への見学会や研修会の手伝いなどを行い、委員を増やしていく。
 - 4) 13歳のハローワークの依頼にも適宜対応していく。

XV 区中央部・区南部・島しょ部ブロック

ブロック長 山本 司

1. 会議の開催を以下の通り開催する
上半期は都学会実行委員のため学会運営に徹する。
 - ・中央部・南部ブロック合同会議 2回/年
 - ・中央部会議 1回/年
 - ・南部会議 1回/年
 - ・学会運営委員会会議 5回(4月～7月)
2. 研修会の開催
区中央1回、南部1回とMTDLP基礎研修(合同研修)を予定。
※改正形式はオンライン形式を基本とし、感染状況を踏まえハイブリット形式も要検討とする。
3. その他
7/2(日)第19回東京都作業療法学会(順天堂大学7号館)運営を行う。
研修会の運営に関してはブロック員が参集して開催できるよう計画を立てている。
ブロック委員のリクルートは継続。

XVI 区西北部ブロック

ブロック長 清水 隆志

1. 会議
区西北部ブロック会議 予定回数4回
2. 研修会
区西北部ブロック研修 予定回数1回(上半期)
1)研修会内容:生涯教育制度研修予定 ※下半期は学会準備へ移行
3. その他
1)コロナ禍におけるOT情報交換会
2)臨床実践報告書査読システムの構築
3)東京都作業療法士会による災害対策関連活動
4)2024年度東京都作業療法士学会準備
5)東京都作業療法士会ニュースによるブロック活動の広報
6)ブロック体制の構築と拡大

XVII 区西部・区西南部ブロック

ブロック長 春口麻衣

1. 会議
1)ブロック会議 年間6回(目的:情報交換、打ち合わせ)
2)MTDLP事例検討会打ち合わせ 3回
2. 勉強会
1)MTDLP事例検討会 : 1回
2)ブロック内交流企画 : 各区で年内1回以上(全6回以上)
区内、ブロック内のOTが顔を合わせられるようなイベントを企画開催する。
(対面、オンラインで、施設や職場紹介、特徴などの紹介や、症例検討会などを実施。参加者同士の交流を図る企画を実施)
3. その他
1)東京都都市会ニュースによるブロック活動の広報、交流会による顔の見える関係づくりを通して、ブロックのOT活動を活性化する。
2)ブロックや各区で活躍しているOTから、ブロック活動を一緒に行なっていただけるメンバーを募る。ブロック活動(会議)の見学会や研修会の手伝いを募集する。
3)東京都作業療法士会による災害対策関連活動
4)地域包括ケア推進委員会との連携

XVIII 北多摩ブロック

ブロック長 原田 祐輔

1. 会議

ブロック運営会議:年間10回実施する(オンライン9回、集合1回予定)

ブロックコア会議:年間3回実施する(オンライン)

2. 勉強会

上半期 1回予定:内容未定

下半期 1回予定:MTDLP 事例検討会

3. 座談会

年間4回実施する。(基本的にはオンライン開催を予定)

4. その他

・重点活動:広報活動, ブロック内連携強化, ブロック委員増員

XIX 西多摩・南多摩ブロック

ブロック長 今泉幸子

1. 会議

年間10回の開催を予定(オンライン8回 集合2回)

2. 研修会

10月: オリジナル研修会

(退院後に地域で活動している当事者をゲストに招き地域で働くOTの仕事を知るような企画を予定)

12月: 認知症関連の研修を予定

3. その他

コロナの収束具合によっては交流企画を検討。

第3号議案 令和5年度 予算(案)の承認に関する件

令和5年度 予算案 令和5年4月1日から令和6年3月31日

科 目	前 年 決 算 額	当 年 予 算 額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①会費収入			
正会員会費収入	18,461,610	19,248,000	786,390
賛助会員会費収入	110,000	60,000	-50,000
研修会会費収入	5,696,334	6,699,000	1,002,666
会費収入計	24,267,944	26,007,000	1,739,056
②事業収入			
事業収入	6,304,261	5,816,620	-487,641
③雑収入			
受取利息収入	312	250	-62
雑収入	29,355	5,000	-24,355
雑収入計	29,667	5,250	-24,417
事業活動収入合計	30,601,872	31,828,870	1,226,998
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	7,593,150	7,663,200	70,050
臨時雇賃金支出	12,420	0	-12,420
福利厚生費支出	832,934	1,591,772	758,838
旅費交通費支出	611,529	655,238	43,709
通信運搬費支出	3,286,589	2,860,539	-426,050
備品費支出	0	225,075	225,075
消耗品費支出	362,307	886,210	523,903
修繕費支出	0	20,000	20,000
印刷製本費支出	2,443,445	3,260,707	817,262
水道光熱費支出	183,392	180,000	-3,392
賃借料支出	1,640,314	2,619,270	978,956
保険料支出	383,000	0	-383,000
諸謝金支出	3,429,008	3,539,670	110,662
租税公課支出	342,550	970,000	627,450
委託費支出	4,753,982	5,991,744	1,237,762
会議費支出	2,988,000	2,698,250	-289,750
渉外費支出	82,902	276,605	193,703
雑支出	330,000	397,300	67,300
事業費支出計	29,275,522	33,835,580	4,560,058
事業活動支出合計	29,275,522	33,835,580	4,560,058
事業活動収支差額	1,326,350	-2,006,710	-3,333,060
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出合計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	400,000	400,000
当期収支差額	1,326,350	-2,406,710	-3,733,060
前期繰越収支差額	30,524,744	31,851,094	1,326,350
次期繰越収支差額	31,851,094	29,444,384	-2,406,710

東京都作業療法士会 令和4年度 役員名簿

会長	田中 勇次郎	フリーランス
副会長	小林 法一	東京都立大学
	三沢 幸史	フリーランス
	林 義巳	多摩リハビリテーション学院専門学校
監事	清水 順市	東京家政大学
	酒井 康年	うめだ・あけぼの学園
理事	紙田 緑	府中刑務所
	宇佐美 好洋	帝京平成大学
	池上 洋	都立小児総合医療センター
	谷村 厚子	東京都立大学
	松岡 耕史	多摩丘陵病院
	大村 隼人	荏原病院
	栗沢 広之	大久野病院
	猪股 英輔	東京保健医療専門職大学
	齊藤 洸太	中野区役所
	伊藤 祐子	東京都立大学
	楠本 直紀	台東区立台東病院
	山下 高介	日本リハビリテーション専門学校

東京都作業療法士会 部長・委員長名簿

事務局長	中里 武史	一般社団法人 東京都作業療法士会
財務部長	澁谷 大介	杏雲堂病院
教育部長	菊池 大典	専門学校 首都医校
広報部長	水口 寛子	国立国際医療研究センター病院
学術部長	河原 克俊	埼玉セントラル病院
保険部長	門脇 優	川崎市立川崎病院
事業部長	大館 哲詩	花はたりリハビリテーション病院
福祉用具部長	船谷 俊彰	パナソニック エイジフリー株式会社
選挙管理委員長	早坂 友成	杏林大学
地域包括ケア対策委員長	金澤 均	医師会立中央区訪問看護ステーション
認知症の人と家族の生活支援委員長	山下 高介	日本リハビリテーション専門学校
こども委員長	山崎 仁智	緑成会整育園
自動車運転と移動支援対策委員長	大場 秀樹	東京都リハビリテーション病院
就労支援委員長	齊藤 陽子	北原国際病院

第18回 東京都作業療法学会

学会長	三沢 幸史	東京都作業療法士会 副会長
-----	-------	---------------

令和3年度 東京都作業療法士会 ブロック長名簿

区中央部・区南部・島しょ部	山本 司	東京医科歯科大学病院
区西北部	清水 隆志	長汐病院
区東部・区東北部	大瀧 直人	いずみ記念病院
区西部・西南部	春口 麻衣	目黒区役所
北多摩部	原田 祐輔	杏林大学
西・南多摩部	今泉 幸子	多摩市桜ヶ丘いきいき元気センター

東京都作業療法士会 役員による会議、委員の派遣(令和4年度)

《東京都関連》

- ・東京都リハビリテーション協議会委員 (田中)
- ・東京都地域リハビリテーション支援センター選定委員(小林)
- ・東京都多職者連携連絡会委員 (三沢)
- ・東京都医療従事者ネットワーク会議 (小林)
- ・東京都介護予防推進会議 (中里)
- ・介護予防市町村支援事業実施に関する研修会議 (小林)
- ・地域リハビリテーション支援体制機能強化検討部会(中里)
- ・東京都地域リハビリテーション支援センター連絡会(中里)
- ・自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議講師養成に係るカリキュラム作成部会委員(金澤)
- ・東京都福祉保健局高齢社会対策部 連携強化のための情報交換会(中里)

《日本作業療法士協会関連》

- ・47都道府県委員会 (田中)
- ・生涯教育制度推進担当 (下岡)
- ・災害対策室室員(門脇)
- ・「協会員＝士会員」実現のための検討委員会(中里)
- ・組織率対策委員会(林)

《リハビリテーション専門職関連》

- ・東京 JRAT 推進会議(松岡、門脇)
- ・東京都リハビリテーション専門職協会会議(田中、三沢、小林、林、中里、紙田)
- ・三士会事務局長会議(中里)

